

博士論文の要旨および 博士論文審査結果の要旨

氏名	孟 哲 男
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	経済博甲第4号
学位授与の日付	2010年9月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	中国における所得格差の実態およびその決定要因に関する実証分析
論文審査委員	主査 巖 善平 教授 副査 竹歳 一紀 教授 副査 唐 成 准教授

<博士論文の要旨>

中国における所得格差の実態および その決定要因に関する実証分析

孟 哲 男

1. 問題意識

改革開放以降の中国では、市場化改革に伴い、飛躍的な経済発展が遂げられた。国家統計局によれば、1978年～2007年の間に、国内総生産の年平均実質成長率は10%近くにも達した。しかし一方で、所得や資産に現れる経済格差も拡大の途を辿っている。

経済発展の初期段階では、所得格差が拡大することはやむをえない要素を含む。市場化が進み、産業構造も高度化する中、成功のチャンスをつえた者もいれば、そうでない者もあり、また、個々人の能力や努力に差異があるからである。ある程度の格差は効率を上げるために合理的なものでもある。

ところが、所得格差の拡大は貧困削減にマイナスの影響を与える。過大な貧富格差は社会の不安定をもたらし、経済成長を阻害する要因となる。とくに、公平性に反して形成された所得格差は問題であろう。実際、異なる所得階層間、社会階層間における権利配分の不平等は、中国社会の不安定を引き起こす根本的要因である。かつて、社会主義政権の基礎的な構成員である労働者や農民は、経済面では劣位にあったものの、政治面での相対的優位性を保障された。しかし現在、農民を含む社会底辺にある階層は、政治権利、経済権利、社会権利において絶対的劣位に陥り、社会階層間における権利の不平等が拡大している。権利の不平等から機会の不平等が生じ、そして、所得格差がいっそう拡大してしまったのである。近年、多発する農民暴動や労働争議は、格差社会に対する貧しい人々の不満を表すものといえる。

胡錦涛政権が発足されて以来、経済格差の是正は「三農（農業・農村・農民）問題」の解決とともに最重要の政治課題として位置づけられた。第11次5カ年計画（2006年～2010年）では、政策の重点は「三つの代表」, 「小康社会の全面的な建設」から「科学的発展観」, 「調和の取れた社会の建設」へと移った。建議では、低所得者の所得向上・高所得者の調節と社会保障の整備、財政移転制度の完備などが打ち出された。また、「社会主義新農村の建設」もはじめて提起された。しかし、中央政府の様々な取り組みにもかかわらず、経済格差の拡大に歯止めがかかっていない。

本論文は、中国の持続的成長にとって大きなリスク要因とされる所得格差の実態と規定要因について実証的に分析し、格差是正策を考案する際の参考に供しようとするものである。

2. 本論文の分析視点とデータ

本論文では、以下の視点から所得格差の問題を分析する。

まず第1は、所得格差を、都市農村間格差、都市部の格差、農村部の格差に分けて分析することである。途上国である中国には都市・農村という二重経済構造が存在し、また、多くの制度・政策が都市、農村別に整備、実施されている。

第2の視点は、所得格差の形成を、経済発展の関連要因、国有企業改革といった市場化のための経済改革、労働市場の分割や社会保障制度といった制度・政策的要因、高齢化という人口動態的要因、世帯規模といった社会的要因に分けて考えることである。

第3に、マクロ的視点から不平等化の要因を説明する。途上国の工業化過程における不平等化はよく見られる現象であるが、その原因について、経済発展論の視点から分析する。

第4に、ミクロ経済の視点から世帯間所得格差の規定要因を分析する。世帯構成員が効用最大化を求めて行動するとの仮定の下で、世帯の所得は、土地や教育水準といった生産要素の所有状況、家族構成、市場の賃金などの変

数によって規定されるからである。

第5の視点は、所得格差とその要因に対する評価である。機会の不平等は不公平であるが、結果の不平等は直ちに不公平とはいえない。結果の不平等が公平であるかどうかについて、不平等がどのように形成されたかを分析することで評価できよう。その際の評価基準は公平や公正に関する考えに照らして行われる。

本研究では、『中国統計年鑑』、『中国人口統計年鑑』など政府の公表した集計データを使用する。必要に応じて、先行研究の集計結果も利用する。他方、所得格差を実証的に分析するために、世帯・個人レベルのマイクロデータも不可欠である。本研究では、2つのデータセット、すなわち、国家統計局が実施した1999年の四川省・安徽省農家家計調査と、同調査システムを利用して農業省が行った補充調査からのデータを用いる。前者は、『四川統計年鑑2000年』、『安徽統計年鑑2000年』のベースになる世帯単位の個票データである。後者は、対象世帯のすべての個人を調査している。この2つのデータセットをマッチングすることによって、より多くの情報が利用できる。調査サンプル数は、四川省が100世帯×33県、安徽省が100世帯×29県であり、使用する有効サンプル数は5484世帯である。

使用するマイクロデータが農家の個票データであること、それに加え、都市農村間の所得格差が顕著であること、低所得者のほとんどが農民であること、農家世帯間の所得格差が都市世帯間のそれより大きいことから、本研究では、都市農村間の所得格差、農家間の所得格差に焦点をしぼり、格差の実態とその決定要因を分析している。

3. 本論文の研究課題

本研究では次に述べる6つの課題を設定する。

第1の研究題は、所得格差の実態把握である。所得格差は、地域間、都市・農村間、産業間、職種間とさまざまな次元でそれを見ることが可能である。つまり、所得格差の構造を分析し、何の格差がより問題となっているかを明

らかにする必要がある。まず、政府の公表資料などを利用して所得、消費、資産の格差を推計し、経済格差の全体像を描き出す。

第2の研究題は、経済発展論に基づいて所得の不平等化の要因を実証的に分析することである。クズネツの逆U字仮説は一般的な経済法則として必ずしも支持されているわけではない。しかし、途上国の初期発展段階で不平等度の上昇がよく見られる現象であり、その共通要因として要素分配率の変化、中小企業と大企業との賃金格差、農村・都市間格差が挙げられる。ルイス流の二重経済理論によれば、こうした要因は農村・農業部門における過剰労働の存在に由来する。つまり、低賃金労働力が豊富な段階において、労働分配率が低く、非農業部門との賃金格差が拡大する。最近、中国経済がルイスの転換点を超えたかをめぐって盛んな議論が行われているが、二重経済理論の視点から、不平等化の原因を詳しく検討したものは少ない。本研究では、二重経済理論が考える不平等化の要因について、政府の公表データを用いて検証する。

中国の不平等化をもたらした最大の要因は都市・農村間所得格差である。非農業部門の急速な発展により、都市農村間の所得格差が生じるのは不可避であるが、農業部門からの労働移動が制度的、政策的要因から急速に進まないなら所得格差は一層拡大する。そこで、公表データを用い、都市・農村を分断する戸籍制度、都市労働市場の保護政策、税制・財政・社会保障制度といったものの都市・農村間格差に与えた影響について検討する。そして、1997年～2005年の9年間における30省別パネルデータを使用して、都市・農村間所得格差を説明するモデルを推定し、諸要因の影響を検証する。

第3の研究題は、農家間の所得格差がいかに関形成されるかについて、ミクロ経済学の考えを援用して計量分析することである。つまり、所得を規定する要因には何があるのか、どのような世帯が低所得なのか、どんな変数が所得格差に与える影響が大きいのかななどを明らかにする。

農家所得は土地所有、労働力の教育水準、仕事経験、地域特性などによって規定される。したがって、農家間の所得格差はこうした要素の分布状況に

よって規定される。既存研究では、農家1人当たり所得を被説明変数とする収入関数を推定し、その結果を利用して所得格差の要因分解を行っている。しかし、効用最大化という農家の意思決定が、個人ではなく、世帯単位で行われることを考えれば、1人当たり収入関数よりも総収入関数を用いることが適切であろう。また、既存研究では、農家間の所得格差がもたらされる主因として農村工業のアンバランス的発展が強調されたが、どの程度の影響があったかは明らかになっていない。

こうした問題点を念頭におき、ここではまず、ハウスホールド・モデルをベースに県内郷鎮企業の発展に代表される農村工業化（郷鎮企業の就業機会と労働生産性）、所在村の地勢を考慮した総収入関数を導出し、所得水準と所得格差の決定要素を特定する。次に、1999年四川省農家調査の個票データを用いて、収入関数を推定し、その結果に基づいて所得格差の要因分解を行う。

第4の研究課題は、ジニ係数の変化を所得構成の変化、所得源泉ごとの不平等度の変化に分解し、農家間の所得格差が拡大した要因を分析することである。主な関心は、農家間の所得格差は非農業就業の構造変化によってもたらされたのか、それとも所得構成要素自体の不平等度の上昇によって拡大したのか、そして所得構成要素の不平等度が上昇したのであれば、その原因はなにか、ということである。

この分析方法を用いた既存研究では、1988年と1995年の農家調査データが使用されており、農業から非農業への所得構造シフトが格差拡大の主因であると結論付けられた。つまり、農家間所得格差の拡大は経済発展的性格をもつということである。本研究では、1990年～2005年における農家間所得格差の拡大について要因分析を行う。

第5の課題は、人口構造の変化や世帯規模の縮小が所得格差に与える影響を明らかにすることである。格差変動の要因には、稼得所得そのものの格差拡大といった経済的要因、高齢化という人口動態的要因、世帯規模の減少といった社会的要因に分けて考えることができる。1980年代から90年代にかけ

て日本の所得格差が拡大したが、それは主として高齢化と世帯規模の縮小に起因したとされている。中国において、高齢化、世帯規模の縮小が所得格差にどのような影響を与えたのかはまだ明らかになっていない。本研究では、高齢化および世帯規模の縮小が農村部の所得格差に与える影響について分析する。

4. 本論文の構成

序章 問題意識，課題と構成

第1章 所得格差の捉え方，測り方

第2章 所得格差の実態

第3章 不平等化の要因分析：都市農村間所得格差を中心に

第4章 農家間所得格差の決定メカニズム：1999年四川省農家調査の個票データを用いて

第5章 農家間所得格差とその構造的要因：世帯規模，年齢構造，所得構成の影響を中心に

終章 結論と今後の課題

5. 本論文の分析結果

本論文の目的は、中国における所得格差の実態および格差の形成メカニズムを実証的に分析することである。各章の分析結果は以下のとおりである。

第1章では、本研究の枠組みを提示した。所得格差の捉え方，測り方について既存研究を整理し、中国の所得格差に関する先行研究をサーベイした。

まず、「格差」、「不平等」、「不公平」の概念と違いを論じた。本来、不平等とは均衡を意味し、客観的な事実を述べたことに過ぎないが、実際には不均等と不公平の両方の意味で使われてきた。不平等度・不均等度の概念も、これを表す様々な尺度があり、これらの尺度の相対的メリットの判定には主観的要素が関わるので、純粋に客観的ではありえない。

次に、所得分配の公平性について概観した。そこでは、「貢献に応じた分

配]、「努力に応じた分配」,「機会の均等性」,「必要に応じた分配」を軸に,「ロールズの公正原理」,センの「潜在能力」を取り上げながら,所得分配における公平基準について整理した。

続いて,ジニ係数や対数分散,平方変動係数などの不平等尺度とその性質について整理し,最後に,中国の所得格差に関する調査・研究の展開と主な研究成果について述べた。

第2章では,家計調査の集計データなどを用いて所得,消費および資産の格差状況について分析している。主な結論は以下のとおりである。

第1に,1980年代半ばより,中国の経済格差が急速に拡大し,中でも都市農村間の格差拡大が際立つ。都市と農村からなる二重構造が存続する中,全世帯の所得格差は主として都市農村間の経済格差に起因している。また,省市区間格差は主に大都市の密集した東部と貧しい農村の多い中・西部の間で生じていると推測できる。したがって,都市世帯(または農村世帯)における所得階層間,地域間格差は全世帯のそれより小さい。

第2に,経済格差の中で新たに注目されているのは都市世帯における所得格差である。都市部では,市場化改革による失業者の増加に伴い,世帯間の所得格差が急上昇した。他方,1995年からの10年間にわたって都市部における中高所得層の所得・消費シェアに変化が見られなかった。

第3に,全世帯,都市世帯,農村世帯のいずれにおいても,所得格差が消費支出格差より大きい。また,所得,消費支出の格差拡大に比べて資産格差の拡大がいっそう速く進行した。

第4に,省市区内における都市農村間所得格差は,経済の発展した地域ほど小さい。また,各地域内における都市農村間の所得格差は,1998年から2004年にかけて平均値に収束している。

第5に,省市区間の所得格差は1990年代に入ってから拡大し始めた。農村世帯の地域間格差は都市世帯のそれを大きく上回っている。また,省市区間格差は都市農村間,東部と中西部間,東部内の各省市間の格差拡大に由来している。

第3章では、二重経済理論が考える不平等化の要因、すなわち、労働分配率の低下、非農業部門の賃金格差、都市農村間格差について分析している。その結果は以下のようにまとめられる。

第1に、社会主義公有制を主体とする経済制度を背景に、非農業部門の労働分配率は基本的に安定している。中国の労働分配率は1978年より上昇の傾向にあったが、市場化改革が本格的に始まった1997年以降には低下している。工業部門の労働分配率が1990年代末まで上昇し、その後低下に転じたが、これは労働移動の規制から緩和への政策転換と深く関係している。都市部の賃金格差は1990年代に入ってから急速に拡大した。とくに、独占部門および政府機関と競争部門との賃金格差という意味での二重構造は深刻な問題となっている。

市場原理の浸透に伴い、二重経済理論が想定するような不平等化が進行したとすることができる。今後、農業部門からの労働移動が急速に進めば、都市農村間の所得格差は縮小するだろうし、過剰労働力が無くなれば、非農業部門の賃金が上昇し、格差拡大に歯止めがかかると考えられる。

第2に、都市農村間の所得格差は、基本的に非農業部門と農業部門との間の労働生産性格差、工業品と農産品の相対価格、労働力の人口負担率によって規定される。生産性格差の変化、相対価格の変化は都市農村間所得格差と連動している。農村部の人口負担率は1978年以降低下し続けてきたが、都市部のそれは1990年～2005年にかけて上昇した。人口負担率は都市農村間所得格差の改善に寄与したのである。こうした人口負担率の変化がなかったとすれば、都市農村間所得格差はいっそう拡大していたはずである。

第3に、都市農村間所得格差を被説明変数とするパネル分析より以下の結論が得られた。

- (1) 市場化改革（国有企業改革）は非農業経済の発展に貢献し、雇用機会の拡大をもたらすが、都市部の労働生産性の上昇に対してより大きなインパクトを与えている。そのため、市場化改革は結果的に都市農村間所得格差を拡大させる要因となる。

- (2) 戸籍制度や都市住民保護政策の影響を受け、都市失業率（一時帰休者を含む）の変化が農民工の流入に強く影響することが実証分析から明らかとなった。しかし、失業率の上昇は都市貧困者数の増加をもたらす、都市農村間所得格差が縮小する方向で働く。
- (3) 失業保険普及率の影響について所期の結果が得られた。つまり、失業保険は主に都市部労働者を対象としており、都市農村間の格差拡大をもたらす要因となっている。
- (4) 義務教育の普及が都市農村間の所得格差を拡大したという意外な結果が得られた。義務教育の普及と同時に、都市農村間に教育機会の不平等化が進み、それは都市農村間の格差拡大に寄与したのであろうと考えられる。
- (5) 財政支出は都市農村間の所得格差の拡大をもたらす。財政政策は農村よりも都市がそのメリットを多く享受する仕組みになっているということである。

第4章では、ハウスホールド・モデルをベースに、1999年四川農家調査の個票データを用いて、世帯属性が農家間所得格差に与える影響を分析している。主な結論は以下のとおりである。

第1に、農家間所得格差に最も多く寄与しているのは農村工業化の地域間格差であった。郷鎮企業への就業機会は地域（県）によって異なり、それが農家間の所得格差をもたらしている。賃金格差および資本装備率を反映する郷鎮企業の労働生産性格差も農家間所得格差に大きな影響を与えている。格差是正策として、低所得地域の工業化を推進するための投資拡大が効果的であると考えられる。ところが、1990年代後半より、四川各市における郷鎮企業の発展は全体的にみて鈍化している。これを背景に、出稼ぎ労働者数が急増したのである。

第2に、農家間所得格差に対する教育水準の寄与度は小さい。これは、教育の所得弾力性が低いからである。所得水準に対する職業訓練の効果が大きい、職業訓練をうけた労働者数が全体的に少ないため、格差への寄与度は

小さくなっている。職業訓練を受けた労働者分布の不平等度が高く、地域間のバランスを考慮した職業訓練を推進することが期待される。

第3に、平等な農地分配により、所得格差に対する農地の寄与度は小さく、農家間所得格差の拡大を抑制する方向に影響する。しかし一方で、土地の自由売買を禁ずる農地制度は地域間の労働移動を阻害し、都市農村間の所得格差の拡大をもたらすこともありえる。

第4に、農家間所得格差の3割が本章で扱った変数によって説明される。同じ分析方法を用いても、データから取れる情報・変数が多ければ、説明力上がるはずである。ただし、調査データから掴みにくい要因（能力、健康等）を解析することは非常に困難である。

第5章では、国家統計局家計調査の集計資料および1999年四川・安徽調査の個票データ等を用いて、農村部における所得格差の拡大要因について実証的に分析した。主な結果は以下のようにまとめられる。

第1に、世帯員の多い世帯層ほど、その層における所得格差が小さい傾向がある。したがって、小規模世帯の割合上昇は見かけの不平等化をもたらす可能性がある。中国では、2000年代前半を通して、農家世帯間の所得格差が拡大しているが、世帯規模の構造変化に伴って生じた部分を四川省の農家調査データで確認することができた。内陸農村部の所得不平等度は、それまでの推計より高まっていないことになる。

第2に、年齢構成の変化による所得格差の変化についてであるが、これも真の不平等化とはいえない。安徽・四川調査の集計によれば、農村では世帯主の年齢と所得格差の間には明確な関係が見られないが、若年層、高齢層の所得格差が比較的大きい。なお、格差全体に比べて、世帯主年齢階層間の所得格差は極めて小さい。こうしたことから、年齢構造の変化は農村部の所得分布に大きな影響を与えなかったといえる。とくに、1990年代半ばから2005年にかけて、高齢層の世帯シェアが増大するとともに若年層の世帯シェアが減少したので、年齢構成の変化は所得格差の変化にほとんど影響していない。

第3に、1990年～2005年の間に、純収入ジニ係数の変化の3割程度が所得構造変化（所得構成要素の割合変化）、7割が所得構成要素の不平等化によって説明される。これは、産業構造の高度化という経済発展の関連要因は農村部の所得不平等化をもたらした重要な要因であるが、政府の政策といった非経済発展的要素の影響がより大きいことを意味する。ただし、出稼ぎ者が急増した1995年～2000年には、所得構造の変化が格差拡大の主な原因になっている。

第4に、純収入の不平等化に対する家族経営収入の不平等化の寄与率は所得構造変化の寄与率よりも高くなっている。家族経営収入の不平等化は制度・政策要因による部分が大きく、また、期間によって各要因の影響の度合いが異なる。たとえば、1990年代前半では農業構造調整、農業税制、後半では家族経営の兼業化、2000年代に入ってから農業構造調整がそれぞれ重要な原因として挙げられる。

6. 残された課題

本論文では、都市部における所得格差の決定要因について詳しく考察しなかった。都市部にはおよそ1億3000万人の農民工がいると推測されている。農民工をキーワードに格差・不平等の分析を進める必要があるが、都市部の所得格差を分析する中で併せて展開したいと考えている。本論文では、少子高齢化や家族構成の変化が農家間所得格差に与える影響を分析したが、今後都市部について分析したい。また、個票データの制約により、所得格差に対する税制・社会保障制度の再分配効果についても分析することはできなかった。開発研究において焦点となる貧困問題についても触れる余裕がなかった。経済発展、不平等、貧困の間には密接な関係があること、社会保障の焦点が貧困者であることから、貧困に対する研究も必要不可欠である。今後の研究課題としたい。

中国の成長モデルは内需主導に変わった。労働分配率の低さ、過大な所得格差は内需を抑える最大の要因とされている。政府が推進しようとする都市

部の最低賃金の引き上げ，所得税と企業税の累進強化は，資本集約型企业への投資拡大を抑制し，労働分配率の引き上げ，内需を拡大する効果がある。しかし，上記のような労働分配率・賃金の引き上げ政策は，就業の拡大を抑制し，農村の過剰労働力の減少を阻害する可能性がある。このように制度・政策のあり方を所得格差と経済発展との関連に結びつけて再検討しなければならない。

<博士論文審査結果の要旨>

中国における所得格差の実態および
その決定要因に関する実証分析

審査委員	主査	巖	善	平
審査委員	副査	竹	歳	一紀
審査委員	副査	唐		成

1. 論文審査会

下記のように、2010年7月に提出された孟哲男氏の博士学位申請論文「中国における所得格差の実態およびその決定要因に関する実証分析」を審査した。

日時：2010年8月4日（水） 15：50～16：50

場所：3号館106室

審査委員：巖 善平教授（主査）、竹歳一紀教授（副査）、唐 成准教授（副査）

2. 本論文の章節構成

本学位申請論文は、下記のように序章、終章を含んで7つの章から構成されている。

序章 問題意識、課題と構成

1. 問題提起
2. 本研究の分析視点とデータ
3. 課題設定
4. 論文の構成

第1章 所得格差の捉え方, 測り方

1. 所得分配の不平等

格差, 不平等, 不公平の概念/分配の公平性

2. 経済効率と分配の公平

3. 不平等度を測る尺度

4. 中国の所得格差研究

第2章 所得格差の実態

1. はじめに

2. 所得階層間の経済格差

全世帯の所得格差/都市世帯, 農村世帯の所得・消費格差/資産分布の不平等

3. 都市農村間の格差

拡大する都市農村間の所得格差/省市区別都市農村間所得格差の推移/都市農村間の消費格差/都市農村間の資産格差

4. 省市区間の所得格差

国際比較でみる地域間格差の実態/省市区間所得・GDP格差の推移/東・中・西部間, 東・中・西部内の格差状況

5. おわりに

第3章 不平等化の要因分析: 都市農村間所得格差を中心に

1. はじめに

2. 不平等化の要因

二重経済理論と所得格差/労働分配率の推移/都市内部における賃金格差の拡大/都市農村間所得格差の動向

3. 都市農村間所得格差の決定要因に関する実証分析

都市農村間所得格差の要因分析/都市農村間所得格差の決定要因に関する検証

4. おわりに

第4章 農家間所得格差の決定メカニズム: 1999年四川省農家調査の個票デー

タを用いて

1. はじめに
2. 先行研究と本研究の特徴
3. 分析の枠組み
4. 所得分布の構造
5. 収入関数による要因分析

ハウスホールド・モデルによる農家所得関数の導出／不平等度の分解
／所得（収入）関数による不平等の分解／留意点／データの説明

総収入関数の推定／所得格差の要因分解

6. おわりに

第5章 農家間所得格差とその構造的要因：世帯規模，年齢構造，所得構成 の影響を中心に

1. はじめに
2. 先行研究のレビュー
3. 見かけ上の不平等化

分析方法／世帯規模の変化と所得格差／年齢構造の変化と所得格差

4. 所得構造の変化と格差

分析方法／所得分布の構造変化／所得分布の変化要因／家族経営収入
の不平等化とその要因

5. おわりに

終章 結論と今後の課題

1. はじめに
2. 主な結論
3. 残された課題

参考文献

3. 本論文の概要

提出された論文要旨を基に，本論文の概要を以下のとおりまとめる。

3.1 問題意識

改革開放以降の中国では、市場化改革に伴い、飛躍的な経済発展が遂げられた一方で、所得や資産に現れる経済格差も拡大の一途を辿っている。

経済発展の初期段階では、所得格差が拡大することはやむをえない要素を含む。市場化が進み、産業構造も高度化する中、成功のチャンスを捉えた者もいれば、そうでない者もあり、また、個々人の能力や努力に差異があるからである。

ところが、過大な貧富格差は社会の不安定をもたらし、経済成長を阻害する要因となる。とくに、公平性に反して形成された所得格差は問題とされる。今日の中国では、農民を含む社会の底辺にある人々は、政治権利、経済権利、社会権利において絶対的劣位に陥っている。権利の欠如ひいては機会の不平等に起因する所得格差が広く問題視されている。

2000年代に入ってから、格差是正は重要な政治課題として位置づけられ、低所得者の収入増加を促すべく制度改革が進められている。しかし、様々な取り組みにもかかわらず、所得格差の拡大に歯止めがかかっていない。

本論文は、中国の持続的成長にとって大きなリスク要因とされる所得格差の実態と規定要因を実証的に分析し、格差是正対策を考えるための事実発見を試みるものである。

3.2 本論文の研究方法与データ

本論文では、所得格差を以下のような複眼的な視点で捉えようとしている。

第1に、所得格差を都市農村間、都市内部、農村内部の三つに分けて分析する。途上国としての中国には都市と農村による二重経済が存在し、また、多くの制度や政策が都市農村別に整備、実施されているからである。

第2に、所得格差の形成を、経済発展の関連要因、国有企業改革といった市場化要因、労働市場の分断や社会保障制度といった制度的要因、人口の高齢化や世帯規模の縮小といった社会的要因に分けて考える。

第3に、マクロ経済の視点から不平等化の要因を説明する。途上国の工業化過程における不平等化はよく見られる現象であるが、その原因について、

経済発展論の視点から分析する。

第4に、ミクロ経済の視点から世帯間所得格差の規定要因を分析する。世帯構成員が効用最大化を求めて行動する中、世帯の所得が土地や教育といった資源の保有状況、家族構成、市場賃金などによって規定されると考えられるからである。

第5に、所得格差とその要因に対する評価である。機会の不平等は不公平であるが、結果の不平等はただちに不公平とはいえない。不平等がどのように形成されたかを分析する必要がある。

本研究では、政府の公表した集計データだけでなく、世帯・個人レベルのマイクロデータをも利用する。具体的に、国家統計局が1999年に行った四川省・安徽省農家家計調査、および、農業省が同調査システムを利用して行った補充調査からのマイクロデータである。

3.3 本研究の課題

本研究では5つのサブ課題が設定されている。

第1の研究課題は、経済格差の実態把握である。中国政府の公表資料などを利用して所得、消費、資産の格差を推計し、中国における経済格差の全体像を描き出す。地域間、都市・農村間、産業間、職種間などさまざまな格差の構造を分析し、どのような格差が問題となっているかを明らかにする。

第2の研究課題は、経済発展論に基づいて所得の不平等化の要因を実証的に分析することである。中国の不平等化をもたらした最大の要因は都市・農村間の所得格差とされるが、戸籍制度、雇用政策、税制、財政、社会保障などが都市農村間の所得格差にそれぞれどのような影響を及ぼしたかを検討する。

第3の研究課題は、ミクロ経済学の考えを援用し、農家間の所得格差がいかに形成されているかを計量的に分析することである。つまり、所得を規定する要因には何があるか、どのような属性をもつ世帯が低所得になりやすいか、といった問題をマイクロデータで分析する。

第4の研究課題は、ジニ係数の変化を所得構成の変化と、所得源泉ごとの

不平等度の変化に分解し、農家間の所得格差が拡大した要因を解明することである。具体的に、農家間の所得格差が非農業就業の構造変化によりもたらされたか、それとも所得の構成要素自体の不平等度の上昇に起因したか、また、後者であればその原因はなにか、について実証的に分析する。

第5の課題は、人口構造の変化や世帯規模の縮小が所得格差に与える影響を明らかにすることである。日本では、所得格差が拡大する背景に、高齢化や世帯規模の縮小といった人口的要因もあり、それはいわば見かけのものだとされている。中国では同じ現象が起きているかを見る。

3.4 各章の分析結果

各章の分析結果は以下のとおりである。

第1章では、所得格差の捉え方、測り方について、既存研究を整理し、中国の所得格差に関する先行研究をサーベイした。具体的には、①格差、不平等、不公平の概念と相違について考察する。②ロールズの公正原理とセンの潜在能力に関する考えを援用しながら、所得分配における公平基準、つまり、貢献に応ずる分配、努力に応ずる分配、必要に応ずる分配について整理する。③ジニ係数や対数分散、平方変動係数など不平等の度合いを測る尺度とその性質を考察、整理する。

第2章では、家計調査の集計データなどを用いて、中国における所得、消費および資産の格差状況を分析した。その結果、以下の諸点が明らかとなった。

①1980年代半ばから、経済格差が急速に拡大し、中でも、都市農村間の格差拡大が際立つ。その後、都市と農村からなる二重構造が存続する中、全世界帯の所得格差は主として都市農村間の格差構造に起因している。

②都市部では、市場化改革に伴い、失業者が増加し、世帯間の所得格差が急上昇した。一方、1995年からの10年間にわたって、都市部における中高所得層の所得と消費のシェアに顕著な変化が見られない。

③全世界帯、都市世帯、農村世帯のいずれにおいても、所得格差が消費格差より大きい。また、所得、消費支出の格差拡大に比べ、資産格差の拡大がいつ

そう速く進行した。

④省市区内における都市農村間所得格差は、経済の発展した地域ほど小さく、1998年から2004年にかけて平均値に収束しつつある。

⑤省市区間の所得格差は1990年代に入ってから拡大し始めた。農村世帯における地域間格差は都市世帯のそれを大きく上回っている。

第3章では、省市区単位のパネルデータを用いて、都市農村間の所得格差を規定する要因を計量的に分析した。発見された主な事実は以下のとおりである。

①市場化改革は雇用機会の拡大をもたらし、都市部の労働生産性の上昇に大きく貢献した。その結果、都市農村間の所得格差が拡大した。

②戸籍制度や都市住民優遇政策の影響で、都市失業率は農村からの人口流入を強く規定している。にもかかわらず、都市失業率の上昇は都市部の貧困者数を増やし、結果的に、都市農村間の格差縮小に寄与する。

③都市労働者を対象とする失業保険制度が普及するほど、都市農村間の格差が拡大する。

④義務教育の普及も都市農村間の格差拡大に寄与している。都市農村間における教育機会が不平等化していることが示唆された。

⑤財政支出は都市農村間の所得格差の拡大をもたらす。財政政策は農村よりも都市がそのメリットを多く享受する仕組みになっている。

第4章では、ハウスホールド・モデルに依拠し、世帯属性が農家間の所得格差に与える影響を分析する。計測では1999年四川省農家家計調査のマイクロデータが用いられる。以下は主な結論である。

①農家間の所得格差に最も多く寄与しているのは農村工業化の地域間格差であった。郷鎮企業への就業機会が地域によって異なり、それは農家間の所得格差をもたらしている。また、賃金格差および資本装備率を反映する郷鎮企業の労働生産性格差も農家間の所得格差に大きな影響を与えている。

②農家間の所得格差に対する教育の寄与度が小さく、職業訓練の効果は大きい。

③所得格差に対する農地面積の寄与度が小さい。いまの農地制度が農家間所得格差の拡大を抑制する傾向がある。しかし、土地の売買を禁止する現行の農地制度は地域間の労働移動を妨げ、都市農村間の格差拡大をもたらす性質をもつ。

第5章では、農村部における所得格差の拡大要因について、世帯員数でみる世帯規模、世帯主の年齢構造、世帯収入の構成などから再検討する。計量分析の結果、以下の点が明らかとなった。

①世帯員の多い世帯ほど、そこにおける所得格差が小さい。したがって、小規模世帯の割合が上昇すると、見かけ上の不平等化が生ずる可能性がある。

②世帯主の年齢構造と所得格差の間に顕著な関係が見出されない。

③1990年～2005年の間に、純収入ジニ係数の変化のうち、3割程度が収入の構成変化、7割が各要素の不平等化によって説明される。産業構造が高度化する中、経済発展の関連要因に比べ、政策的要因の不平等化に与えた影響が大きかったことが示唆される。

④純収入の不平等化に対して、家族経営収入の不平等化が収入の構造変化より大きく寄与している。また、家族経営収入の不平等化は制度的要因による部分が大きく、異なる期間で各要因の影響の度合いも相違する。

4. 本論文の特徴と評価

本論文は以下の点で独自性を持ち、高い評価を与えられるものと思われる。

第1に、所得分配、経済格差に関する経済学の理論を援用し、オーソドックスな実証研究の手法を用いて、中国における所得格差の実態と形成メカニズムを定量的または計量的に解明している。第2に、政府公開のマクロ・データだけでなく、国家統計局の行った家計調査のミクロ・データを再集計し、所得格差を多面的に分析している。第3に、中国社会のもつ固有の要素を計量モデルに取り入れ、説得力のより高い推計結果が得られている。本論文は、中国の経済格差に関する内外の研究に比べても遜色のない水準に達しており、同分野の研究水準の向上に一定の貢献をしている。

一方、本論文には以下のような課題も残されている。つまり、本論文の分析は、都市と農村間、農村内の農家世帯間に重点が置かれ、都市内の格差状況については十分な分析ができておらず、資産や消費の格差についても言及が少ない。ただし、これは主としてデータの制約によるものであって、今後の研究の中で解決できるものとする。

5. 審査会の結論

本論文は、問題の捉え方、先行研究のサーベイ、研究課題の設定、実証分析の手法とデータの扱い方、計測結果の解釈などからして、経済学の実証研究に必要な専門知識と研究者としての熟練を併せ持つ能力を示すものとして十分評価でき、また、緻密な実証分析によって提示された学問的知見や論断から判断して、経済学の博士論文としての条件と水準を十分に満たしていると思ふことができる。よって本論文は、博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認められる。